



全国一般評議会

闘争情報

No.217

2011. 10. 7

東京都千代田区六番町 1

TEL 03-3263-0441

FAX03-5210-7422-5

交運労協定期総会開催される

被災地復興活動を進めつつ、 交通基本法を成立させ交通・運輸サービス充実をめざすことを確認

10月6日、東京・全日通霞が関ビルで、交運労協第27回定期総会が開催された。総会では、2011年活動報告・2012年活動方針(案)などが承認されるとともに、自治労全国一般評議会役員から、三木茂副議長(本部)、水出英洋幹事(鉄構労)が、ともに交運労協幹事に再任された。

総会冒頭には、交運労協としての東日本大震災被災地現地調査・被災者支援活動などを記録したビデオ上映があり、その後、あいさつに立った渡辺交運労協議長は「①東日本大震災に対して、われわれ交運労協の仲間、被災状況の把握、



＜あいさつに立つ渡辺交運労協議長＞



＜ITF本部の Cockcroft 書記長＞

緊急救援体制の確立、国会・省庁への

要請行動などを行ってきた。これらの取り組みを通して、改めて、人流・物流を担う交通・運輸部門の必要性が認識されたと思う。今後も、早期の復旧・復興をめざしたい。②先の国会でわれわれが望んだ『交通基本法』が未成立となったことから、次期国会において成立させるために取り組みを強化したい。③今後のエネルギー政策について。福島第一原発事故に伴う被災状況を考慮すればこの問題は避けて通れない。安全・安心の確保に向けて原発の再稼働は認められない。再生可能なエネルギー

政策を推進していきたい」と述べた。

続いて、連合の南雲事務局長、ITF(国際運輸労連)本部のクラムリン会長と Cockcroft 書記長ら来賓あいさつの後、執行部から「2011年活動報告」・「2012年活動方針(案)」などが提案された。質疑応答では、代議員からは、「脱原発に向けた論議を交運労協としてもっと行うべき」、「交通基本法の早期成立を」、「有期契約労働者の雇用安定への取り組みを」といった発言があった。これらに対して執行部は、「交運労協としては、原発・エネルギー問題についての方針は初めて掲げたところ。今後さらに意見を集約していきたい」、「交通基本法については発言者と思いは同じ。早期成立めざす」、「有期契約労働者の問題については、どういう場でどういう議論をしていくか、預からせてほしい」と述べた。この後、各報告・議案は、拍手による採決の結果、提案通り承認された。さらに、新年度役員が拍手で承認された後、再任された渡辺議長の団結ガンバロウによって総会は締めくくられた。



＜交運労協新旧役員＞